



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年8月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 明智 正彦
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 越智 通広
 (氏名) 明智 正彦

TEL 092-711-9173

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,605	5.3	347	78.5	389	45.4	246	36.8
28年3月期第1四半期	19,573	1.7	194	△5.4	267	1.7	180	0.2

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 262百万円 (20.5%) 28年3月期第1四半期 217百万円 (3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.47	—
28年3月期第1四半期	13.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	43,205	11,582	26.7	865.31
28年3月期	42,933	11,427	26.5	853.75

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 11,553百万円 28年3月期 11,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期 中間配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭(越智産業株式会社 創業60周年記念配当)
 平成28年3月期 期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭(")

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,400	4.2	690	11.9	760	7.4	450	△21.5	33.70
通期	88,900	5.2	1,790	21.9	1,900	19.1	1,200	4.1	89.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	13,610,970 株	28年3月期	13,610,970 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	259,659 株	28年3月期	259,609 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	13,351,311 株	28年3月期1Q	13,351,511 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得の環境は緩やかな改善傾向が持続しているものの、消費者マインドは依然として慎重であり、景気は足踏み状態のまま推移しました。また、英国のEU離脱決定に伴う円高の進行や株価の不安定な動きが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、平成29年4月に予定されていた消費税増税の延期が決定し、増税前の駆け込み需要は見込まれなくなりましたが、雇用・所得環境の改善に加え、日本銀行のマイナス金利政策によるローン金利の低下もあり、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は前年同期比4.9%増と堅調に推移しました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましても、前年同期比4.2%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは、主力の建材事業と加工事業の一層の連携を図るとともに、それぞれの事業部内の子会社相互の連携を強化することなどにより、新築の戸建住宅を主体として、リフォームやリノベーション需要の取り込み、高齢者等への配慮住宅やゼロエネルギー住宅の提案促進、非住宅分野での営業強化に努めてまいりました。

また、平成28年4月の大地震により甚大な被害が発生した熊本地区においては、当社グループは7拠点を有するものの、業績に重大な影響を及ぼす被害等はなく、円滑な資材供給等の復興支援に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、20,605百万円（前年同期比5.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は347百万円（前年同期比78.5%増）、経常利益は389百万円（前年同期比45.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は246百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建材事業>

販売店や工務店へのサポート体制の充実を図るとともに、北九州地区、四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こし等に取り組んでまいりました。また、震災が発生した熊本地区においては、円滑に資材を供給するため、当社グループ内で資材確保に努めるなど、復興支援にも注力してまいりました。この結果、当事業の売上高は、15,978百万円（前年同期比5.1%増）となりました。営業利益につきましては、売上総利益率の向上などにより、316百万円（前年同期比92.9%増）となりました。

<生活事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、季節商品が順調に伸びたことに加え、インバウンド需要もあり、家庭用品や家電製品等の量販店向けの販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1,303百万円（前年同期比17.9%増）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失44百万円）となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅だけでなく、賃貸住宅や保育園、事務所棟等の非住宅物件の受注獲得に向けて営業を強化する一方で、木材を加工し、現場で組み立てまで行なう建築工事業の強化に取り組んでまいりました。また、平成28年5月には、M&Aにより(株)西日本プレカットセンター（広島県尾道市）を子会社として、商圏拡大、収益力強化にも取り組んでまいりました。この結果、当事業の売上高は3,111百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は152百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

<その他>

DS TOKAI(株)(岐阜県可児市)の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。事業内容は主として店舗建設及び介護関連事業であります。介護関連事業は順調に推移しておりますが、店舗建設においては平成28年9月完成予定の大型工事を進めてまいりました。この結果、当事業の売上高は、316百万円(前年同期比62.7%減)、営業損失は0百万円(前年同期は営業利益34百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比べ272百万円(0.6%)増加し、43,205百万円となりました。「受取手形及び売掛金」が350百万円減少した一方で、「商品」が430百万円、「未成工事支出金」が265百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ117百万円(0.4%)増加し、31,623百万円となりました。「電子記録債務」が713百万円減少した一方で、「支払手形及び買掛金」が855百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ155百万円(1.4%)増加し、11,582百万円となりました。「利益剰余金」が139百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高42百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,286	5,366
受取手形及び売掛金	17,675	17,324
電子記録債権	1,008	1,027
商品	2,398	2,829
未成工事支出金	509	774
その他	936	625
貸倒引当金	△48	△48
流動資産合計	27,766	27,899
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,602	6,580
その他(純額)	3,496	3,501
有形固定資産合計	10,099	10,081
無形固定資産	269	362
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	66	86
その他(純額)	4,732	4,779
貸倒引当金	△1	△3
投資その他の資産合計	4,797	4,862
固定資産合計	15,166	15,306
資産合計	42,933	43,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,608	13,464
電子記録債務	10,786	10,072
短期借入金	2,043	2,062
未払法人税等	344	149
賞与引当金	409	302
その他	1,075	1,392
流動負債合計	27,267	27,444
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	2,678	2,632
役員退職慰労引当金	219	136
退職給付に係る負債	91	83
その他	1,148	1,227
固定負債合計	4,237	4,179
負債合計	31,505	31,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	9,874	10,014
自己株式	△78	△78
株主資本合計	11,109	11,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	361
退職給付に係る調整累計額	△60	△57
その他の包括利益累計額合計	289	303
非支配株主持分	28	29
純資産合計	11,427	11,582
負債純資産合計	42,933	43,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,573	20,605
売上原価	17,361	18,148
売上総利益	2,211	2,457
販売費及び一般管理費	2,017	2,109
営業利益	194	347
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	11	11
仕入割引	38	34
不動産賃貸料	27	38
その他	68	44
営業外収益合計	148	131
営業外費用		
支払利息	9	7
売上割引	48	50
不動産賃貸費用	9	10
その他	8	20
営業外費用合計	75	90
経常利益	267	389
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	7	33
特別利益合計	7	33
特別損失		
災害による損失	—	15
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	16
税金等調整前四半期純利益	275	405
法人税、住民税及び事業税	137	165
法人税等調整額	△42	△7
法人税等合計	94	158
四半期純利益	180	247
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	180	246

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	180	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	11
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	36	14
四半期包括利益	217	262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216	261
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	15,151	1,104	2,468	18,724	848	—	19,573
セグメント間の内部 売上高または振替高	46	0	14	61	—	△61	—
計	15,198	1,104	2,482	18,785	848	△61	19,573
セグメント利益 または損失(△)	163	△44	138	258	34	△98	194

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 セグメント利益または損失の調整額△98百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△95百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	15,911	1,302	3,074	20,289	316	—	20,605
セグメント間の内部 売上高または振替高	66	0	36	103	—	△103	—
計	15,978	1,303	3,111	20,392	316	△103	20,605
セグメント利益 または損失(△)	316	△13	152	454	△0	△106	347

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 セグメント利益または損失の調整額△106百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成28年5月12日付でヨドブレ(株)(連結子会社)が、(株)西日本プレカットセンターの株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「加工事業」において84百万円のものれんが発生しております。